

# 平成19年度財団法人わかやま産業振興財団事業計画

平成19年度財団法人わかやま産業振興財団事業計画を次のとおり定める。

## 1 わかやま産業イノベーション構想支援事業

### (1) プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

中小企業者等からの相談やベンチャー企業発掘及び支援体制の構築等支援事業を円滑に運営するため、プロジェクトマネージャーを配置するとともに、相談サービスの向上を図る。

### (2) 窓口相談事業

中小企業者等が抱える取引適正化・苦情紛争処理等の問題について、プロジェクトマネージャーや弁護士等が相談に応じる。

### (3) 企業評価委員会事業

中小企業支援事業に適合するビジネスプランかどうかを評価・審査する企業評価組織として、事業可能性評価委員会、企業カルテ評価委員会及び経営革新計画評価委員会の三委員会を設置・運営する。

### (4) 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

各種支援機関との連携促進・人材交流の強化・促進を図る。

### (5) 人材育成情報提供等事業

#### ア 企業登録の推進

下請取引情報提供の基礎となる受・発注企業の登録を推進するため、商工指導機関等と連携を図り、企業登録の推進を行い、企業登録の増加に努める。

#### イ 受発注情報収集提供等の促進

県外大手企業の発注計画や発注ニーズを収集するため、全国下請取引オンラインネットワーク等を活用した発注案件の収集と財団独自の発注アンケート調査を実施し、専門調査員等による発注開拓や、県内登録企業への情報提供により取引あっせん商談の成立を図る。

また、受注登録企業名簿を作成し、積極的に県内企業をPRすることで、新規取引先の開拓を促進する。

#### ウ 企業情報収集提供等の促進

登録企業の自社製品、加工技術を掲載した中小企業ガイドブックを作成し、新規取引先の開拓を促進するため、発注企業に配布する。

また、県内下請中小企業の受注状況を把握し、下請取引業務の円滑化を図るための資料とするため「経営受注動向調査」を実施する。

#### エ 広域商談会開催事業

国内大手メーカー等を招へいた商談会の開催により、発注企業と受注企業の出会いの場を提供し、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を行い受注の確保を図る。

オ 中小企業総合展事業

中小企業の優秀な技術、製品等を一堂に展示し、中小企業の製品開発力、加工技術等を紹介するとともに、中小企業の新規取引先の開拓及び広域的な受注機会の増大を図る

(6) 専門家派遣事業

創業や企業経営の向上を目指す中小企業者等に対し、経営・技術・情報化等の専門家を派遣し、診断助言を行う。

(7) 情報機器整備事業

ア 財団ネットワークシステムの管理、運営、高度利用を推進する。

イ 県内中小企業からの情報化相談に応じるとともに、経営に必要な情報の創出・収集・加工及びホームページ・財団サポートメールによる情報提供を行う。

ウ 関係機関との交流を図るため近畿ブロック会議等へ参加する。

エ 職員が情報に関する能力開発のための講習会及び研修会等へ参加する。

(8) 企業プロデュース事業

県内のやる気ある企業に対して、新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、人材・商品のブラッシュアップにより、企業の経営革新、第2創業、新製品開発、販路開拓等企業のビジネスプランの実現を支援する。

(9) 専門的展示会出展支援事業

新商品等を有する県内企業が、首都圏等で開催される専門的分野の展示会に出展を希望する場合、その出展経費を助成する。

(10) 新やる紀支援事業

21世紀型の「ものづくり企業」を育成するため、「環境・リサイクル」「暮らし」「食品加工」「素材」の4テーマに該当する新商品、新事業の創出等にかかる経費を助成する。

(11) ものづくり支援アドバイザー事業

ものづくりに関する技術改善、生産管理等総合的なアドバイスを行うことができる先進企業OBチームを組織し、県内企業に派遣することで、先進企業のノウハウを中小企業に蓄積する。

(12) ものづくりブラッシュアップ事業

デザインや使いやすさ等、売れる製品とするための改良に要する経費を助成する。

(13) ものづくり販路開拓推進事業

中小企業者等のレベルアップをはかり、第2創業を促進するためのネット活用実践講座を開講する。

(14) インキュベーションマネージャー設置事業

SOHO入居者への経営課題に関する実務的な支援や、ビジネスプランのブラッシュアップ、販路開拓、マッチング等のアドバイスを行うため、インキュベーションマネージャー設置する。

(15) 新事業創出支援体制連携強化事業

わかやま地域産業総合支援機構（らいぼ）の中核的支援機関として、各新事業支援機関との情報交換等を行うことにより、新事業創出支援体制の連携強化を図る。

(16) 産学官研究交流会事業

県内中小企業の研究開発を促進するため、産学官の情報交換や人的交流を活発にすることを目的として、大学、公設試験研究機関の研究者等が主宰する研究交流会の運営に助成する。

(17) わかやま版新連携共同研究事業

産学官の連携グループ（コンソーシアム）に対し、新事業の創出や既存事業の高付加価値化などを目的とする研究テーマを公募し、採択された共同研究に対し、助成を行い、事業化を目指す連携体を支援する。

2 中小企業支援基盤整備促進事業

(1) 経営合理化等支援事業

企業支援データベースの拡充や情報化基盤に関する保守管理等、情報化基盤の整備及びネットショップの開店へのアドバイス等を行うことにより、県内中小企業者の経営合理化を支援する。

(2) 販路マッチング・ナビゲート事業

独創的な技術や製品を持つ中小企業者等を支援するため、独自の販路を持つ企業OB等からなる販路支援集団と中小企業者のマッチングにより、販路開拓を支援する。

3 国際ビジネス支援事業

県内企業の国際的なビジネス活動を支援するため、和歌山国際経済サポートデスク相談員を設置し、貿易・投資などの相談に応じるほか、グローバルな経済、貿易等、最新情報の収集、提供を行う。

4 地域雇用開発活性化事業

意欲的な企業群とネットワークの構築が進む企業OBとのマッチングにより、先進的な企業にあって技術・経験・人脈を有する団塊の世代の退職者に対し、成長過程にあって人材活用が旺盛な企業において活躍する機会を創出することにより、県内中小企業の活性化を図るとともに、県内の雇用機会の創出と技術の伝承を図る。

5 観光産業振興支援事業

「観光」を産業の振興という視点から支援する、観光産業プロジェクトマネージャーを設置することにより「ものづくり支援」、「販路開拓支援」に加えて、観光サービス

産業分野の支援体制強化を行う。

## 6 債権管理事業

### (1) 貸与・資金貸付事業

設備貸与・資金貸付企業に対して、巡回指導による事後助言を実施することにより、企業体質強化を図るとともに、未収債権を生じている企業に対しては、その債権の回収に努める。

### (2) 創造的中小企業創出支援事業

間接投資企業に対して、巡回指導による事後助言を実施することにより、企業体質の強化を図る。

## 7 延滞債権徴収事務委託事業

和歌山県中小企業近代化資金貸付制度（昭和38年規則第83号）に基づき、中小企業者に貸し付けた中小企業近代化資金延滞債権徴収事務並びに、これに付随する償還指導事務を県から委託を受け実施する。

## 8 技術振興事業

### (1) 人材育成事業

#### ア 技術研修事業

技術人材育成のための各種講座を開催する。

#### (ア) 基礎技術講座

県内企業の技術者の技術力を図るため、技術等向上に結びつくテーマを選定し、基礎技術講座を開催する。

#### (イ) 夏休み子供科学実験工作教室

小学生、中学生を対象に、科学に対する興味を起こさせ、未来の研究者、科学者育成を目指して科学実験工作教室を開催する。

#### イ ハイテクセミナー事業

#### (ア) 和歌山の新産業を考える会

県内研究開発型企业や大学、公設試験研究機関等の有志グループを対象に、新しい技術や材料の可能性、それを実現するキーテクノロジーと和歌山の新産業について考えるセミナーを開催する。

#### (イ) 化学工学会共催セミナー

先端技術に関する知識の普及、多角的視野からの産業技術の考察を図るため、産業界、学会、大学等と共催セミナーを開催します。

### (2) 事業化研究会事業

研究交流会から研究開発・事業化への移行を目指す企業グループ又はそのコア企業の主宰する研究会の技術評価・技術指導等に要する経費を助成することにより、公募型研究開発事業の研究開発計画作成、事業計画作成等を支援する。

### (3) 情報提供事業

#### ア 技術情報サービス事業

科学技術振興機構科学情報賛助会に加入し、科学技術情報（JOIS、STN、PATORIS）

の検索サービスを行い、中小企業異業種交流財団賛助会員に加入し、各種事業の情報収集と情報提供等を行う。

イ 技術ライブラリー事業

技術図書・技術雑誌・学術誌等を整備する。

ウ 情報誌発行事業

各種事業、トピックス等を紹介する情報誌「テクノウェーブWAKAYAMA」を年1回発行する。

(4) 交流支援事業

ア 技術交流促進事業

産学官の連携促進と人的交流を図るため、講演、展示、成果発表会を内容とする「わかやまテクノ・ビジネスフェア」を開催するなど、技術交流を促進する。

イ 企業交流促進事業

話題提供者を中心に、自然科学・人文科学を含む広い範囲のテーマについて理解を深めるとともに、各分野の参加者が自由な立場で出会い、産学官のより一層の交流を図るため、テクノサロンを開催する。

ウ 広域的新事業支援連携事業

和歌山大学と県内情報サービス関連企業との産学連携を推進し、情報サービスに係る研究交流会や技術相談指導により、情報サービス産業クラスターの形成を図る。

(5) インキュベーター事業

インキュベータールーム及び共同利用室の管理を行うとともに、工業技術センター等と連携して入居企業の事業展開を支援する。

9 地域結集型共同研究事業

(独) 科学技術振興機構(JST)が本県の提案を採択した委託事業で、当財団が事業推進の中核機関となり、平成15年度(平成16年1月)から平成20年度(平成20年12月)までの5年の事業期間において、県公設研究機関、和歌山大学、近畿大学、企業等計29の産学官研究機関の密接な連携のもとに、本県の農・水産業等の地域資源を活かした研究事業を実施する。

事業中間点の昨年度からは実用化研究段階(フェーズⅡ)に入っており、今年度は、出てきた研究成果を3名の新技術エージェントを中心に実用化・企業化に結びつける努力を精力的に行う。

課題名：「アグリバイオインフォマティクスの高度活用技術の開発」

10 科学技術コーディネート事業

(1) 科学技術コーディネート機能強化事業

和歌山県の委託事業で、当財団が事務局となり、科学技術のコーディネート機能を強化するため、コーディネーター2名(非常勤)を配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官の交流を一層活発化し、技術シーズと地域の技術ニーズの結合、共同研究成果の実用化、移転、普及の促進を図る。

(2) 知的財産戦略支援事業

近畿経済産業局の補助事業で、当財団が事務局となり、自社が保有する知的財産を戦略的に活用するため、特許分析、特許戦略策定、事業化に向けた特許評価等を行い、知的財産戦略を策定する中小企業に対し、弁理士等の知的財産専門家を派遣し、その策定を支援する。

(3) 知的財産戦略強化事業

和歌山県の補助事業で、当財団に特許コーディネーターを設置し、和歌山県知的財産戦略における中核事業のひとつである特許流通事業として、特許流通できる案件の発掘、アドバイスをを行う。

1.1 地域新生コンソーシアム研究開発事業

近畿経済産業局の採択を受けた委託事業で、当財団が管理法人となり、平成18年度から平成19年度まで2年間、和歌山県工業技術センターなどの共同研究に参画する機関への再委託によりコンソーシアムを構築し、研究開発事業を実施する。

課題名：改質ポリ乳酸の創製及びそれらの射出成形加工技術

：高アスペクト比10 $\mu$ m線幅電子回路基板作成技術の開発